

国内外における贈収賄防止規程の実務ポイント

～贈収賄防止方針・規程・マニュアルの具体的な規定例に基づき解説～

講師 ^{み よ だ あり つ ね} 御代田有恒 氏 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
パートナ ー 弁 護 士

日時 2025年7月7日（月）午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

グローバルで事業を行う企業にとって、贈賄リスクへの対応は不可欠であり、平時からの対応が必須です。その根幹をなすのが贈収賄防止規程であり、さらには贈収賄防止方針や贈収賄防止マニュアルになります。しかし、贈収賄防止規程の内容は各社ごとに異なり、また、実際の運用の場面でも難しい対応が必要になることも珍しくありません。

本セミナーでは、まず各国の贈収賄規制の基礎を紹介の上、贈収賄防止方針、贈収賄防止規程、及び贈収賄防止マニュアルそれぞれについて、具体的な規定例に基づき解説いたします。贈収賄防止規程については、特に問題になることが多い接待、贈答、公務員等の旅費の負担、エージェント等の第三者の起用等の規定例を紹介いたします。

1. はじめに

- (1) 日本企業における贈収賄防止規程
- (2) 贈収賄規制の基礎
 - ① 各国の贈収賄規制
 - ② 日本の贈収賄規制～外国公務員贈収賄罪・刑法・国家公務員倫理規程～
 - ③ 米国 FCPA
- (3) 贈収賄防止方針・贈収賄防止規程・マニュアルの関係性

2. 贈収賄防止方針

- (1) 贈収賄防止方針の概要
- (2) 贈収賄防止方針の具体的な項目～規定例を踏まえて～

3. 贈収賄防止規程

- (1) 概要
- (2) 規定例
 - ① 贈収賄禁止条項
 - ② ファシリテーションペイメントに関する条項
 - ③ 接待
 - ④ 贈答
 - ⑤ 公務員等の旅費の負担
 - ⑥ エージェント等の第三者の起用

4. 贈収賄防止マニュアル

- (1) マニュアル作成のポイント
- (2) マニュアルに記載する QA の具体例～税関関係・エージェントの起用など～

5. まとめ

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

14 年森・濱田松本法律事務所入所。17 年 Khaitan & Co.（ムンバイオフィス）及び Shardul Amarchand Mangaldas & Co（デリーオフィス）、18～19 年 Covington & Burling（ワシントン DC オフィス）にて執務。

国際的なコンプライアンス・危機管理（不正・不祥事対応や調査業務、当局対応）やトラブル対応、欧米・新興国を含む国境を越えた M&A、海外進出（現地拠点・JV の設立からその運営・グループガバナンスに至るまで）について、豊富な知識と経験を有する。現地従業員不正、海外贈収賄、いわゆる「ビジネスと人権」に関する案件も多く助言。

著書：『不正・不祥事対応における再発防止策』（商事法務 2021 年）、『類型別 不正・不祥事への初動対応』（中央経済社 2023 年）等

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2025年7月7日(月)
10:00~12:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

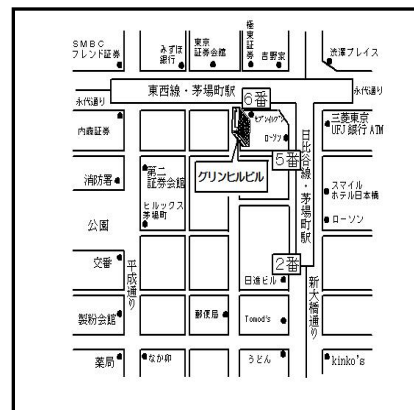
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がる

パソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき26,900円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき24,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加にならない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報(株)経営調査研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

国内外における贈収賄防止規程の実務ポイント

【会場または Zoom】 7/7

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

2025年 月 日

下記に✓を入れてください。 ☐ 会場受講 ☐ Zoom受講 ☐ 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を ☐ 受信する ☐ 受信しない 講師へのメールアドレス開示に ☐ 同意する ☐ 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 ☐ クレジットカード利用 セミナーコード 1873 (Law-k251873)	会社名	TEL FAX		
	所在地	〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。